# 高年齢者雇用状況調査結果の概要

( 平成 30 年 6 月 1 日現在 )

島根労働局

# はじめに

「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」(以下「高齢法」という。)により、事業主は、毎年1回、 6月1日現在における高年齢者の雇用状況について、管轄公共職業安定所長を経由して厚生労働大臣に 報告することが義務付けられています(高齢法第52条第1項)。

高齢法では、定年を定める場合には、その年齢は60歳を下回ることができないこととされており(高 齢法第8条)、65歳未満の定年の定めをしている事業主に対しては、「定年制の廃止」や「定年の引上げ」 又は「継続雇用制度の導入」のいずれかの措置(「高年齢者雇用確保措置(注)」)を講じなければならな いこととされています(高齢法第9条第1項)。

#### (注)高年齢者雇用確保措置

高齢法律第9条第1項に基づき、定年を65歳未満に定めている事業主は、雇用する高年齢者の65歳までの安定した雇用を 確保するため、以下のいずれかの措置(高年齢者雇用確保措置)を講じなければならない。

- ① 定年制の廃止
- ② 定年の引上げ
- ③ 継続雇用制度(再雇用制度・勤務延長制度等※)の導入
- ※ 継続雇用制度とは、現に雇用している高年齢者が希望するときは、当該高年齢者をその定年後も引き続いて雇用する制度をいう。なお、平成 24 年度 の法改正により、平成25年度以降、制度の適用者は原則として「希望者全員」となった。ただし、24年度までに労使協定により継続雇用制度の対象者を 限定する基準を定めていた場合は、その基準を適用できる年齢を平成37年度までに段階的に引き上げているところ(経過措置)。

本冊子は、平成30年6月1日現在における高年齢者の雇用状況について、県内に本社を有する従業員 31人以上規模の企業981社の状況をまとめたものです。

高年齢者の雇用促進と「生涯現役社会」の実現に向けた取組みの参考資料等として活用をお願いします。

	<u></u>
1 高年齢者	雇用確保措置の実施状況
〇 産業別	・規模別・ハローワーク別の高年齢者雇用確保措置実施状況 ・・1
2 定年制の状	況
〇 産業別	・規模別・ハローワーク別の定年制実施状況 ・・・・・・・2
3 継続雇用制	度の状況
〇 産業別	・規模別・ハローワーク別の継続雇用制度の導入状況 ・・・・3
4 希望者全	員が 65 歳以上まで働ける企業の状況 ・・・・・・・・・4
5 66 歳以上	:働ける制度のある企業の状況 ・・・・・・・・・・5
6 70 歳以上	:働ける制度のある企業の状況 ・・・・・・・・・・5
7 高年齢者の	の雇用状況
○ 高年齢者	一雇用状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6
○ ハローワ	'一ク別の高年齢者雇用状況 ・・・・・・・・・・・・6
○ 常用労働	するの産業別・規模別・年齢別状況 ・・・・・・・・・・ 7
◎ 参 考	
「希望者	全員が65歳以上まで働ける企業」及び
	「70歳以上まで働ける企業」の割合の推移 ・・・ 8

# 1 高年齢者雇用確保措置の実施状況

### 〇産業別・規模別・ハローワーク別の高年齢者雇用確保措置実施状況【表1】

調査対象企業 981 社のうち、高年齢者雇用確保措置(以下「雇用確保措置」という。)の実施済企業は 981 社 (100.0%) となっている。

また、実施済企業の雇用確保措置の内容をみると、定年制の廃止が 22 社 (2.2%)、定年の引上げが 202 社 (20.6%)、継続雇用制度導入が 757 社 (77.2%) となっている。

【表1】 産業別・規模別・ハローワーク別の雇用確保措置実施状況

			r				
	項 目 別・規模別 ローワーク別	対 象 企業数	実施済み	定年制の 廃止	定年の 引上げ	継続雇用 制度導入	未実施
	合 計	981	981	22	202	757	0
	構 成 比 (%)	100.0	100.0	2.2	20.6	77.2	0.0
	農業、林業	17	17	1	0	16	0
	漁業	1	1	1	0	0	0
	鉱業、採石業、砂利採取業	2	2	0	0	2	0
	建 設 業	103	103	3	33	67	0
	製 造 業	195	195	2	28	165	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	0	0	1	0
産	情 報 通 信 業	15	15	0	0	15	0
	運輸業、郵便業	59	59	1	24	34	0
業	卸売業、小売業	131	131	3	18	110	0
未	金融業、保険業	10	10	0	1	9	0
	不動産業、物品賃貸業	12	12	1	1	10	0
別	学術研究、専門・技術サービス業	32	32	0	3	29	0
	宿泊業、飲食サービス業	38	38	2	12	24	0
	生活関連サービス業、娯楽業	31	31	0	8	23	0
	教育、学習支援業	21	21	0	2	19	0
	医療、福祉	238	238	4	59	175	0
	複合サービス事業	5	5	0	0	5	0
	サービス業 (他に分類されないもの)	70	70	4	13	53	0
	31 ~ 50人	389	389	16	98	275	0
規	51 ~ 100人	322	322	5	74	243	0
模	101 ~ 300人	221	221	1	30	190	0
佟	301 ~ 500人	30	30	0	0	30	0
別	501 ~ 1,000人	14	14	0	0	14	0
	1,001 人以 上	5	5	0	0	5	0
	松 江	368	368	5	75	288	0
	隠岐の島	21	21	1	3	17	0
ハロ	安 来	45	45	1	11	33	0
1	浜 田	114	114	4	33	77	0
ワ	川本	24	24	0	5	19	0
1	出雲	230	230	7	34	189	0
ク 別	益田	79	79	3	22	54	0
נינג	雲 南	59	59	1	14	44	0
	石見大田	41	41	0	5	36	0

### 2 定年制の状況

#### 〇産業別・規模別・ハローワーク別の定年制実施状況【表2】

調査対象企業 981 社のうち、定年を定めている企業は 959 社 (97.8%) で、定年を定めていない企業 (定年制の廃止) が 22 社 (2.2%) となっている。

定年制を定めている企業について、その構成比をみると、60 歳定年が735 社(74.9%)と大半を占め、続いて65 歳以上定年が202 社(20.6%)となっており、定年年齢の上限は71 歳であった。

#### (1)65歳以上定年企業の状況

① 産業別の内訳

・運輸業、郵便業 24 社 (41.4%) ・建設業 33 社 (33.0%)

・医療、福祉 59 社 (25.2%) ・製造業 28 社 (14.5%) など

② 規模別の内訳

・31~50人規模 98 社 (26.3%) ・51~100 人規模 74 社 (23.3%)

·101~300人規模 30社(13.6%)

・301~500人、501~1000人、1000人以上規模では、65歳以上の定年企業なし

## 【表2】 産業別・規模別・ハローワーク別の定年制実施状況

	項目	対 象	定年制	定年制あり	C O -1122	C1 C1 ===	0 = 45 D. I	
	别·規模別	企業数	の廃止	(定年年齢)	60歳	61~64歳	65歳以上	70歳以上
ハロ	1-D-D別 合 計							
	合 計 (A)	981	22	959	735	22	202	15
	構成 比(%)	100.0	2.2	97.8	74.9	2.2	20.6	1.5
	定年制の構成比(%)			100.0	76.6	2.3	21.1	1.6
	農業 、        林	17	1	16	16	0	0	0
	漁 業 鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	0	0	0	0	0
		2		2	2	0	0	0
	建 設 業   製 造 業	103	3	100	65	2	33	2
	7.1	195	2	193	159	6	28	2
産	電気・ガス・熱供給・水道業情 報 通 信 業	1	0	1	1	0	0	0
		15	1	15	15 31	3	0	0
	運輸業、郵便業即売業、小売業	59	3	58		<u>3</u>	24	0
業	金融業、保険業	131	0	128	109	-	18	0
	金 熙 耒 、 休 映 耒 不動産業、物品賃貸業	10 12	1	10	9	0	1	0
	小 動 生 未 、 物 四 貝 貝 未 学 術 研 究 、専門・技 術 サ ービス業	32	0	11		-	3	0
別	宿泊業、飲食サービス業	38	2	32 36	29	0	12	0
	1日 日 未 、 以 艮 リ 一 し へ 未 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 、娯 楽 業	38	0	31	23 23	0	8	1
	教育、学習支援業	21	0	21	19	0	2	1
	医療、福祉	238	4	234	168	7	59	7
	複合サービス事業	238 5	0	234 5	108	1	09	0
	(他に分類されないもの)	70	4	66	53	0	13	1
	31 ~ 50人	389	16	373	270	5	98	10
規	51 ~ 100人	322	5	317	234	9	74	10
	101 ~ 300人	221	1	220	184	6	30	1
模	301 ~ 500人	30	0	30	28	2	0	0
	501 ~ 1.000人	14	0	14	14	0	0	0
別	1,001 人以上	5	0	5	5	0	0	0
	松江	368	5	363	282	6	75	6
ハ	隠岐の島	21	1	20	16	1	3	0
口	安来	45	1	44	33	0	11	1
1	浜 田	114	4	110	73	4	33	1
ワ	川本	24	0	24	18	1	5	0
1	出雲	230	7	223	185	4	34	4
ク	益田	79	3	76	50	4	22	1
別	雲南	59	1	58	43	1	14	2
	石見大田	41	0	41	35	1	5	0

### 3 継続雇用制度の状況

#### 〇産業別・規模別・ハローワーク別の継続雇用制度の導入状況【表3】

定年制のある企業 959 社のうち、「継続雇用制度導入」により雇用確保措置を講じている企業は 757 社 (78.9%) となっている。

#### (1)「希望者全員を対象とする65歳以上の継続雇用制度を導入している企業」は582社(60.7%)

① 産業別の内訳

・建設業 49 社 (73.1%) ・製造業 113 社 (68.5%)

・卸売業、小売業 77 社 (70.0%) ・医療、福祉 155 社 (88.6%) など

② 規模別の内訳

·31~50人規模 226 社 (82.2%) ·51~100人規模 194 社 (79.8%)

·101~300人規模 131 社 (68.9%) ·301~500人規模 18 社 (60.0%)

・501~1000人規模 9 社 (64.3%) ・1000人以上規模 4 社 (80.0%)

(2) 定年制のある企業 959 社のうち、70 歳以上まで働ける企業は 307 社 (32.0%)

#### 【表3】 産業別・規模別・ハローワーク別の継続雇用制度の導入状況

	_	1	2		3									4
	項目		1	1	1	維							継	1
	々 日	定	のう	2 のうち	のう	続雇	① <u>柔</u> 剪	者全員を	· <b>*</b>		③基準該		続 雇	のうち 70歳
		年	ち	70歳	5	用用		継続雇用		(2)		た継続	用	以上
		制	65	以上	64	制				①のうち	雇用制	<b></b>	制	まで
産業	別・規模別・	あり	歳		歳	度あ		62~	65歳	更に基準 該当者		65歳	度	働ける
	ローワーク別	9	以 上		以下	b		64歳	以上	65歳以上		以上	なし	企業
	合 計	959	202	15	757	757	757	175	582	247	0	0	0	307
	構 成 比 (%)	100.0	21.1	1.6	78.9	78.9	78.9	18.2	60.7	25.8	0.0	0.0	0.0	32.0
	農業、林業	16	0	0	16	16	16	0	16	2	0	0	0	6
	漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業、採石業、砂利採取業	2	0	0	2	2	2	1	1	1	0	0	0	0
	建 設 業	100	33	2	67	67	67	18	49	26	0	0	0	39
	製 造 業	193	28	2	165	165	165	52	113	67	0	0	0	46
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0
産	情 報 通 信 業	15	0	0	15	15	15	5	10	5	0	0	0	1
	運輸業、郵便業	58	24	1	34	34	34	7	27	11	0	0	0	26
2016	卸 売 業 、 小 売 業	128	18	0	110	110	110	33	77	42	0	0	0	27
業	金融業、保険業	10	1	0	9	9	9	4	5	5	0	0	0	1
	不動産業、物品賃貸業	11	1	0	10	10	10	0	10	2	0	0	0	4
別	学術研究、専門・技術サービス業	32	3	0	29	29	29	12	17	13	0	0	0	8
	宿泊業、飲食サービス業	36	12	1	24	24	24	2	22	5	0	0	0	13
	生活関連サービス業、娯楽業	31	8	1	23	23	23	5	18	7	0	0	0	11
	教育、学習支援業	21	2	0	19	19	19	4	15	5	0	0	0	5
	医療、福祉	234	59	7	175	175	175	20	155	39	0	0	0	99
	複合サービス事業	5	0	0	5	5	5	3	2	3	0	0	0	1
	サービス業 (他に分類されないもの)	66	13	1	53	53	53	9	44	14	0	0	0	20
	31 ~ 50人	359	84	10	275	275	275	49	226	71	0	0	0	127
規	51 ~ 100人	310	67	4	243	243	243	49	194	75	0	0	0	100
模	101 ~ 300人	215	25	1	190	190	190	59	131	80	0	0	0	70
1天	301 ~ 500人	31	1	0	30	30	30	12	18	13	0	0	0	6
別	501 ~ 1,000人	14	0	0	14	14	14	5	9	7	0	0	0	4
	1,001 人 以 上	5	0	0	5	5	5	1	4	1	0	0	0	0
	松江	353	65	6	288	288	288	86	202	110	0	0	0	105
	隠岐の島	20	3	0	17	17	17	6	11	8	0	0	0	5
ハロ	安 来	43	10	1	33	33	33	13	20	13	0	0	0	11
1	浜 田	107	30	1	77	77	77	11	66	16	0	0	0	39
, ウ	川本	24	5	0	19	19	19	2	17	7	0	0	0	12
   ク	出雲	210	21	4	189	189	189	34	155	56	0	0	0	73
別	益田	77	23	1	54	54	54	11	43	19	0	0	0	28
/33	雲南	58	14	2	44	44	44	7	37	10	0	0	0	17
	石見大田	42	6	0	36	36	36	5	31	8	0	0	0	17

### 4 希望者全員が65歳以上まで働ける企業の状況【表4】

(1)調査対象企業 981 社のうち、「希望者全員が 65 歳以上まで働ける企業※」の割合は 806 社 (82.2%) となっている。

※「希望者全員が65歳以上まで働ける企業」とは、経過措置適用企業を除く、「定年制なし」、「65歳以上の定年」及び「希望者 全員を65歳以上まで継続雇用する制度」を導入している企業をいう。

① 産業別の内訳

・建設業 85 社 (82.5%)

• 製造業 143 社 (73.3%)

· 卸売業、小売業 98 社 (74.8%)

・医療、福祉 218社 (91.6%) など

② 規模別の内訳

・31~50人規模 340 社 (87.4%)

・51~100人規模 273 社 (84.8%)

·101~300人規模 162 社 (73.3%)

・301~500人規模 18 社 (60.0%)

・501~1000人規模 9 社 (64.3%)

·1000人以上規模 4 社 (80.0%)

・中小企業(31人~300人規模)では775社(83.2%)

・大企業 (301 人以上規模) では 31 社 (63.3%) となっている。

#### 【表4】 「希望者全員が65歳以上まで働ける企業」の状況

,,	項 目 別・規模別 ューワーク別	対 象 企業数	希望者全員; まで働い		定年制の 廃止	65歳以上 定年	希望者全員 65歳以上
	合 計	981	806	構成比(%)	22	202	582
	構 成 比 (%)	100.0	82.2	1再7人工( 70)	2.2	20.6	59.3
	農業、林業	17	17	100.0	1	0	16
	漁業	1	1	100.0	1	0	0
	鉱業、採石業、砂利採取業	2	1	50.0	0	0	1
	建 設 業	103	85	82.5	3	33	49
	製 造 業	195	143	73.3	2	28	113
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	100.0	0	0	1
産	情 報 通 信 業	15	10	66.7	0	0	10
	運輸業、郵便業	59	52	88.1	1	24	27
業	卸 売 業 、 小 売 業	131	98	74.8	3	18	77
*	金融業、保険業	10	6	60.0	0	1	5
	不動産業、物品賃貸業	12	12	100.0	1	1	10
別	学術研究、専門・技術サービス業	32	20	62.5	0	3	17
	宿泊業、飲食サービス業	38	36	94.7	2	12	22
	生活関連サービス業、娯楽業	31	26	83.9	0	8	18
	教育、学習支援業	21	17	81.0	0	2	15
	医療、福祉	238	218	91.6	4	59	155
	複合サービス事業	5	2	40.0	0	0	2
	サービス業 (他に分類されないもの)	70	61	87.1	4	13	44
	31 ~ 50人	389	340	87.4	16	98	226
規	51 ~ 100人	322	273	84.8	5	74	194
模	101 ~ 300人	221	162	73.3	1	30	131
150	301 ~ 500人	30	18	60.0	0	0	18
別	501 ~ 1,000人	14	9	64.3	0	0	9
	1,001 人以 上	5	4	80.0	0	0	4
	松江	368	282	76.6	5	75	202
	隠岐の島	21	15	71.4	1	3	11
	安 来	45	32	71.1	1	11	20
]	浜 田	114	103	90.4	4	33	66
ウ	川本	24	22	91.7	0	5	17
ク	出 雲	230	196	85.2	7	34	155
別	益田	79	68	86.1	3	22	43
~~	雲南	59	52	88.1	1	14	37
	石見大田	41	36	87.8	0	5	31

# 5 66歳以上働ける制度のある企業の状況【表5】

66 歳以上働ける制度のある企業は 349 社 (35.6%) となっている。 企業規模別にみると、

- ・中小企業 (31人~300人規模) では 337社 (36.2%)
- ・大企業 (301 人以上規模) では 12 社 (24.5%) となっている。

#### 【表5】66歳以上働ける制度のある企業の状況

	項 目 別・規模別・ ローワーク別	対 象 企業数	66歳以上 働ける企業	定年制の 廃止	66歳以上 定年	希望者 全員66歳 以上継続 雇用制度	基準該当者 66歳以上 継続雇用 制度	その他の 制度で 66歳以上 まで雇用
	合 計	981	349	22	31	118	119	59
	構 成 比 (%)	100.0	35.6	2.2	3.2	12.0	12.1	6.0
	31 ~ 50人	389	151	16	22	55	40	18
規	51 ~ 100人	322	114	5	8	41	44	16
模	101 ~ 300人	221	72	1	1	18	32	20
佟	301 ~ 500人	30	7	0	0	3	1	3
別	501 ~ 1,000人	14	5	0	0	1	2	2
	1,001 人以上	5	0	0	0	0	0	0

# 6 70歳以上働ける制度のある企業の状況【表6】

70 歳以上働ける制度のある企業は 329 社 (33.5%) となっている。 企業規模別にみると、

- ・中小企業 (31人~300人規模) は 319社 (34.2%)
- ・大企業 (301 人以上規模) は10社 (20.4%) となっている。

#### 【表6】70歳以上働ける制度のある企業の状況

	項 目 別・規模別・ ローワーク別	対 象 企業数	70歳以上 働ける企業	定年制の 廃止	70歳以上 定年	希望者 全員70歳 以上継続 雇用制度	基準該当者 70歳以上 継続雇用 制度	その他の 制度で 70歳以上 まで雇用
	合 計	981	329	22	15	115	118	59
	構 成 比 (%)	100.0	33.5	2.2	1.5	11.7	12.0	6.0
	31 ~ 50人	389	143	16	10	57	42	18
規	51 ~ 100人	322	105	5	4	39	41	16
模	101 ~ 300人	221	71	1	1	17	32	20
	301 ~ 500人	30	6	0	0	2	1	3
別	501 ~ 1,000人	14	4	0	0	0	2	2
	1,001 人以上	5	0	0	0	0	0	0

### 7 高年齢者の雇用状況

#### (1) 高年齢者雇用状況【表7-1】

調査対象企業 981 社に雇用されている常用労働者数は 110,725 人で、前年に比べ 2,840 人 (2.6%) 増加 している。そのうち女性は 1,532 人 (3.1%) 増加し、構成比は 46.7%で前年より 0.1 ポイント上昇している。

このうち 60 歳以上の常用労働者数は 16,837 人で、前年より 1,460 人 (9.5%) 増加し、高年齢者の割合は 15.2%で前年より 0.9 ポイント上昇している。そのうち女性は 791 人 (11.3%) 増加し、構成比は 46.3%で 0.7 ポイント上昇している。

また、31 人以上規模での調査を開始した平成 21 年と比較すると常用労働者数が 13,216 人 (13.6%) 増加し、60 歳以上は 8,075 人 (92.2%) 増加しており、高年齢者の雇用割合は 6.2 ポイント上昇している。

#### 【表7-1】 高年齢者雇用状況

※()内は女性で内数

項目	<b>人类料</b>	常用	44歳以下	45~49歳	50~54歳	55~59歳	高	5 年 齢 者	(60歳以上	_)	高年齢者の	
調査年度	企業数	労働者数	44.成以下	45~49成	50~54成	55~59麻	60~64歳	65~69歳	70歳以上	計	割合(%)	
平成30年度	981	110,725	57,709	13,371	11,344	11,464	9,436	5,256	2,145	16,837	15.2%	
十成30年及	901	(51,756)	(26,568)	(6,245)	(5,464)	(5,676)	(4,431)	(2,437)	(935)	(7,803)	(15.1%)	

#### (2) ハローワーク別の高年齢者雇用状況【表7-2】

60 歳以上の高年齢者の雇用割合をハローワーク別にみると、川本所(21.2%)益田所(20.5%)、隠岐の島所(18.7%)の順に高く、雇用割合を島根県の東・西部別にみると、西部が18.8%で、東部の14.2%を4.6ポイント上回っている。

また、前年と比べ東部は 0.9 ポイント、西部は 1.3 ポイント上昇し、全ての地域で前年を上回っている。

#### 【表7-2】ハローワーク別の高年齢者雇用状況

	項	目	企業数	常用	44歳以下	45~49歳	50~54歳	55~59歳	声	所 年 齢 者	(60歳以上	.)	高年齢者の	前年度の
ハローワー	- - ク別		正果奴	労働者数	44成以下	45~49成	50~54麻	55~59麻	60~64歳	65~69歳	70歳以上	計	割合(%)	割合(%)
1	合 割	+	981	110,725	57,709	13,371	11,344	11,464	9,436	5,256	2,145	16,837	15.2	14.3
	構成」	比(%)		100.0	52.1	12.1	10.2	10.4	8.5	4.7	1.9	15.2		
	松	江	368	47,020	24,945	5,788	4,768	4,627	3,836	2,163	893	6,892	14.7	13.7
東	隠岐	の島	21	1,958	912	201	216	263	200	121	45	366	18.7	17.6
	安	来	45	7,448	3,640	965	855	849	651	348	140	1,139	15.3	14.5
	出	雲	230	24,489	14,095	2,921	2,364	2,201	1,679	860	369	2,908	11.9	11.0
部	雲	南	59	4,870	2,382	566	523	545	484	271	99	854	17.5	16.9
	小	計	723	85,785	45,974	10,441	8,726	8,485	6,850	3,763	1,546	12,159	14.2	13.3
	浜	田	114	10,145	4,952	1,182	1,066	1,155	958	572	260	1,790	17.6	16.2
西	Щ	本	24	2,307	1,040	253	242	284	252	166	70	488	21.2	21.1
	益	田	79	9,066	3,994	1,119	964	1,133	1,066	590	200	1,856	20.5	19.3
部	石見:	大田	41	3,422	1,749	376	346	407	310	165	69	544	15.9	14.3
	小	計	258	24,940	11,735	2,930	2,618	2,979	2,586	1,493	599	4,678	18.8	17.5

## (3)常用労働者の産業別・規模別・年齢別状況【表7-3】

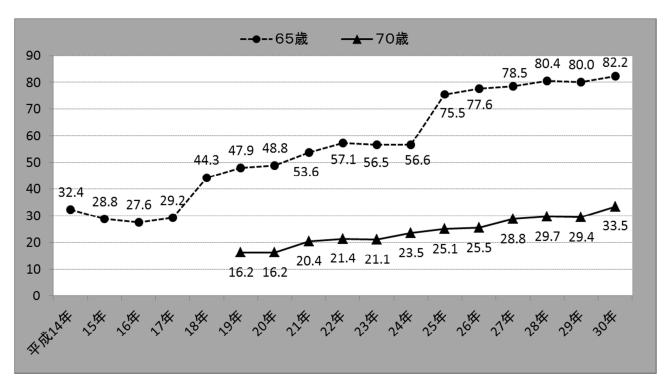
60 歳以上の高年齢者の雇用割合を産業別にみると、漁業が 51.6%、運輸業, 郵便業 27.0%、サービス業 (清掃業、警備業などを含む。) が 26.7%、鉱業,採石業,砂利採取業が 22.3%、宿泊業,飲食サービス業が 20.4%などとなっている。

規模別にみると、 $31\sim50$  人規模が 19.7%と最も高く、次いで  $501\sim1000$  人規模が 18.8%、 $51\sim100$  人規模が 17.0%、 $101\sim300$  人規模が 16.1%の順となっており、1,001 人以上規模が 6.8%と最も低い。

【表7-3】 常用労働者の産業別・規模別・年齢別状況

	項目								高年的	常者 (60	歳以上)	
産	業別·規模別	企業数	常用労働者数	44歳以下	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65~69歳	70歳以上	盐	構成比(%)
	슴 計	981	110,725	57,709	13,371	11,344	11,464	9,436	5,256	2,145	16,837	15.2
	構 成 比 (%)		100.0	52.1	12.1	10.2	10.4	8.5	4.7	1.9	15.2	
	農業、林業	17	1,141	552	119	100	121	124	85	40	249	21.8
	漁業	1	31	14	1	0	0	5	3	8	16	51.6
	鉱業、採石業、砂利採取業	2	103	38	16	12	14	13	10	0	23	22.3
	建 設 業	103	6,918	3,593	840	632	678	675	358	142	1,175	17.0
	製 造 業	195	23,507	13,441	2,990	2,635	2,183	1,485	562	211	2,258	9.6
₹;	電気・ガス・熱供給・水道業	1	36	18	8	5	1	4	0	0	4	11.1
産	情 報 通 信 業	15	1,406	942	167	95	98	65	35	4	104	7.4
	運輸業、郵便業	59	4,876	1,548	732	647	634	594	512	209	1,315	27.0
業	卸 売 業 、 小 売 業	131	15,591	8,260	1,905	1,547	1,594	1,331	715	239	2,285	14.7
*	金融業、保険業	10	4,483	2,305	769	723	452	226	4	4	234	5.2
	不動産業、物品賃貸業	12	718	417	85	65	49	62	37	3	102	14.2
別	学術研究、専門・技術サービス業	32	2,174	1,003	359	225	225	192	104	66	362	16.7
	宿泊業、飲食サービス業	38	3,219	1,736	288	278	259	286	230	142	658	20.4
	生活関連サービス業、娯楽業	31	2,616	1,500	256	190	229	194	169	78	441	16.9
	教 育 、 学 習 支 援 業	21	4,332	2,578	476	390	464	313	88	23	424	9.8
	医療、福祉	238	27,914	14,647	2,908	2,523	3,130	2,556	1,510	640	4,706	16.9
	複合サービス事業	5	4,178	1,996	613	552	533	336	111	37	484	11.6
	サービス業(他に分類されないもの)	70	7,482	3,121	839	725	800	975	723	299	1,997	26.7
	31 ~ 50人	389	15,486	7,389	1,862	1,582	1,600	1,553	1,030	470	3,053	19.7
規	51 ~ 100人	322	22,078	11,251	2,578	2,201	2,301	1,997	1,239	511	3,747	17.0
模	101 ~ 300人	221	35,895	18,615	4,166	3,441	3,882	3,218	1,852	721	5,791	16.1
	301 ~ 500人	30	11,737	6,795	1,468	1,092	1,066	773	396	147	1,316	11.2
別	501 ~ 1,000人	14	9,955	4,745	1,140	1,071	1,132	1,016	592	259	1,867	18.8
	1,001 人以上	5	15,574	8,914	2,157	1,957	1,483	879	147	37	1,063	6.8

# 「希望者全員が65歳以上まで働ける企業(※1)」及び「70歳以上まで働ける企業(※2)」の割合の推移



- (注)対象の企業は、平成20年までは従業員数50人以上、平成21年以降は従業員数31人以上規模。
- ※1 定年を定めてない企業、65歳以上定年企業、希望者全員65歳以上までの継続雇用制度を導入している企業をいう。
- ※2 定年を定めてない企業、70歳以上定年企業、70歳以上までの継続雇用制度を導入している企業及び継続雇用制度 を導入していないが、企業の実情に応じて何らかの仕組みで 70歳以上まで働くことができる制度を導入している企業を いう。

# 発 行

厚生労働省 島根労働局職業安定部職業対策課

〒690-0841 松江市向島町 134-10 松江地方合同庁舎 5 階 電話 (0852)20-7022 FAX (0852)20-7025

島根労働局ホームページ

http://shimane-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/

H30.12